

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 昌洋

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 笹原 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日 | 自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 177,893 | 185,783 | 753,559 |
| 経常利益 (百万円) | 8,508 | 9,394 | 44,691 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,821 | 5,699 | 25,173 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,023 | 7,934 | 27,711 |
| 純資産額 (百万円) | 281,610 | 297,020 | 294,644 |
| 総資産額 (百万円) | 635,144 | 702,761 | 693,101 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 24.72 | 29.17 | 128.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 24.67 | 29.12 | 128.72 |
| 自己資本比率 (%) | 40.4 | 40.1 | 40.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計期間等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて96億6千万円増加し、7,027億6千1百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて72億8千4百万円増加し、4,057億4千1百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて23億7千5百万円増加し、2,970億2千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,422.60円から1,440.28円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度と同様の40.1%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、人手不足や原材料価格の上昇、海外における貿易摩擦の影響など、景気の先行きについて不透明感が増しました。

このような状況の中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことに加え、高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の操業度が回復したことから総じて順調に推移しました。また、ケミカル関連事業が製品市況の回復とともに無水フタル酸をはじめとした有機酸製品の収益改善が進展したことで順調に推移するとともに、その他の事業セグメントを構成するエアゾール、情報電子材料、リングなどの各事業も堅調に推移し、当社グループの業績拡大に貢献しました。医療関連事業は、SPD（病院物品物流管理）や滅菌といった医療サービス事業の収益改善が進展しましたが、注射針事業において販売体制の見直しに伴う一時的な影響を受け、前年同期並みとなりました。また、農業・食品関連事業およびエネルギー関連事業は、人件費をはじめとしたコスト増加の影響から利益面では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,857億8千3百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は83億3百万円（同103.6%）、経常利益は93億9千4百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億9千9百万円（同118.2%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

高炉向けのオンサイトガス供給は、顧客工場の操業度が回復したことから、順調に推移しました。また、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給も顧客工場の高稼働が継続したことを背景に、堅調に推移しました。さらに、化学、造船、自動車、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」の新設をはじめとした拠点戦略の進展による効果も相俟って、ローリーおよびシリンドラー供給を中心とする地域のガス事業も総じて順調に推移しました。

機器・工事関連では、ドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーション機器や低温機器等が堅調に推移したほか、前年度に実施した日本パイオニクス(株)の子会社化による新規連結効果も寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は407億1千9百万円(前年同期比110.7%)、経常利益は33億5千6百万円(同115.6%)となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業は、市況変動に伴い、コークス炉精製ガスの単価が上昇したことに加え、基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が上昇したことから順調に推移しました。

ファインケミカル事業は、産業用ロボット向けに高性能回路製品の販売が引き続き好調に推移しましたが、中国の生産工場において環境規制強化による操業変動の影響を受けました。

また、当社グループの川崎化成工業(株)は、徹底した製造原価の低減と合わせて、販売価格の見直しを図ったことで無水フタル酸をはじめとした有機酸製品の収益性が改善するとともに、同社が世界で唯一、商業生産しているナフトキノンとその誘導品についても情報電子材料分野を中心に底堅い需要が継続したことから、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億1千7百万円(前年同期比103.0%)、経常利益は6億8千万円(同416.3%)となりました。

<医療関連事業>

高度医療分野では、手術室をはじめとした病院設備工事は、大型案件の減少により厳しい市場環境となりましたが、グループ会社の再編によるコスト合理化等でその影響を補い、堅調に推移しました。また、医療サービスは、SPD(病院物品物流管理)事業および滅菌事業において、資材調達の効率化に加え、センター運営の合理化や受託料金の改定による収益改善が進展し、順調に推移しました。医療用ガスは取引病院において使用量が減少した影響を受け、厳しい状況となりました。

生活者により近い分野で商品やサービスを提供するくらしの医療分野では、衛生材料事業が販売拡大により順調に推移しましたが、注射針事業は海外向けデンタル針の販売体制を見直したことによる一時的な受注減が発生した結果、厳しい状況となりました。また、在宅医療事業およびデンタル事業は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は385億9千6百万円(前年同期比103.7%)、経常利益は9億2千万円(同96.1%)となりました。

<エネルギー関連事業>

主力のL Pガスは、輸入価格の指標となるC P価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、積極的な増量増客策に取り組んだことで販売数量が増加し、売上高が拡大しました。

増量増客に向けた主要施策としては、一般家庭向けには、電子マネーである「WAON」ポイントの付与サービスを軸に各種イベント等での積極的な販促活動を通じて新規顧客の獲得を図るとともに、工業用のL Pガスについては、全国の地域事業会社と連携し、主に産業ガス分野の顧客を対象に重油からL Pガスへの燃料転換を積極的に推進しました。

こうした取り組みの結果、L Pガスの販売数量は工業用を中心に順調に増加しましたが、販売促進費や新規事業の立上げにかかるコストが増加したことに加え、価格上昇により消費者の節約志向が高まったことで灯油の販売数量が減少した影響などから、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は108億8千2百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は5億1千4百万円（同71.3%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売分野において新規店舗の出店を進めた結果、販売が伸長するとともに、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売・メンテナンスが引き続き堅調に推移しましたが、加工・卸分野において前年度から続く青果相場安の影響を受けたことから、利益面では厳しい状況となりました。

食品ソリューション事業は、スイーツ分野における販売不振の影響があったものの、ハム・ソーセージ分野の業績が前年同期並みで推移し、また、加工食品分野において原材料の安定調達と生産性の向上が進んだことで、利益面では堅調に推移しました。

飲料事業は、コーヒー飲料を中心に受託が拡大しましたが、人件費やエネルギーコストの上昇による影響を受け、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は347億5千6百万円（前年同期比101.1%）、経常利益は11億4千5百万円（同87.6%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、新規受注の拡大に注力した結果、北海道・本州間のシャーシ輸送において、建設資材を中心に荷扱量が伸長しました。また、食品物流を中心とする3 P L事業は、大手コンビニチェーン向け物流業務の受託量が増加しました。コスト面では、軽油の値上りや人件費の上昇など厳しい事業環境が続く中、3 P L事業を中心に受託料金の適正化に取り組みました。

トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、前年度に実施した工場設備への投資により生産性が向上したため、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115億2千9百万円（前年同期比105.5%）、また、経常利益は当事業年度から一部の自家保有車両について稼働実態をより反映した耐用年数に変更したこともあり、6億4千3百万円（同127.4%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は、工場のエネルギーコストや物流コストが上昇しましたが、業務用塩の価格改定が進展し、その影響を補いました。しかしながら、水処理設備分野において、前年同期に大型案件を計上していた反動減により、前年同期を下回る結果となりました。また、マグネシア事業は、中国の環境規制によりヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響から厳しい状況となりました。

エアゾール製品のO E M供給を行うエアゾール事業は、化粧品などの人体用品を中心に受託が拡大し、堅調に推移しました。

電気・電子材料などの仕入販売を行う情報電子材料事業は、自動車向けに販売が拡大したことにより、堅調に推移しました。

また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業、高機能フェノール樹脂の製造・販売を行うベルパール事業、「N V窒化処理」による金属表面処理事業も、それぞれ好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は306億8千1百万円（前年同期比101.2%）、経常利益は21億3千1百万円（同109.5%）となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1千9百万円であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | 完成予定年月 |
|----------------|---------------------|----------------|----------|----------------|---------|
| 提出会社 | 加古川工場 (兵庫県加古川市) | 産業ガス関連 | レアガス製造設備 | 604 | 平成31年3月 |
| 甲信越エア・ウォーター(株) | 山梨工場 (山梨県南アルプス市) | 産業ガス関連 医療関連 | 充填工場 | 1,170 | 平成31年3月 |

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 480,000,000 |
| 計 | 480,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 198,705,057 | 198,705,057 | 東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 198,705,057 | 198,705,057 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | | 198,705 | | 32,263 | | 33,741 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,410,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 142,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 195,909,500 | 1,959,085 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 242,957 | | |
| 発行済株式総数 | 198,705,057 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,959,085 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,900株(議決権299個)及び13株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) エア・ウォーター株式会社 | 札幌市中央区北3条西 1丁目2番地 | 2,410,000 | | 2,410,000 | 1.21 |
| (相互保有株式) 株式会社ガスネット | 堺市堺区高須町 2丁目2番2号 | 73,300 | | 73,300 | 0.04 |
| (相互保有株式) 森脇産業株式会社 | 滋賀県長浜市 新庄馬場町315 | 10,000 | 30,400 | 40,400 | 0.02 |
| (相互保有株式) 狭山運輸株式会社 | 大阪府大阪狭山市菜葉木 5丁目636番地 | | 28,900 | 28,900 | 0.01 |
| 計 | | 2,493,300 | 59,300 | 2,552,600 | 1.28 |

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社及び狭山運輸株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|----------------|----------------|-----------------------|
| 加入持株会における共有持株数 | エア・ウォーター取引先持株会 | 大阪市中央区 南船場2丁目12番8号 |

- 3 前事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。
- | | |
|-----------------|------------|
| 自己株式数 | 3,320,506株 |
| うち、当社保有自己株式数 | 2,410,006株 |
| うち、持株会信託所有当社株式数 | 910,500株 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,298 | 23,824 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 185,216 | 2 179,104 |
| 商品及び製品 | 28,896 | 30,168 |
| 仕掛品 | 8,442 | 10,297 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,902 | 16,666 |
| その他 | 23,016 | 25,090 |
| 貸倒引当金 | 1,781 | 2,082 |
| 流動資産合計 | 282,991 | 283,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 61,089 | 61,776 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 78,528 | 79,547 |
| 土地 | 74,735 | 75,362 |
| その他（純額） | 59,924 | 64,019 |
| 有形固定資産合計 | 274,277 | 280,705 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,408 | 16,973 |
| その他 | 14,185 | 14,003 |
| 無形固定資産合計 | 31,594 | 30,976 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 79,270 | 82,579 |
| その他 | 26,544 | 27,012 |
| 貸倒引当金 | 1,578 | 1,582 |
| 投資その他の資産合計 | 104,236 | 108,008 |
| 固定資産合計 | 410,109 | 419,691 |
| 資産合計 | 693,101 | 702,761 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 114,429 | 2 111,840 |
| 短期借入金 | 53,366 | 67,504 |
| 未払法人税等 | 8,009 | 3,273 |
| その他の引当金 | 1,402 | 964 |
| その他 | 2 45,996 | 2 46,234 |
| 流動負債合計 | 223,205 | 229,816 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 108,030 | 107,563 |
| その他の引当金 | 1,751 | 1,425 |
| 退職給付に係る負債 | 8,664 | 8,708 |
| その他 | 36,804 | 38,226 |
| 固定負債合計 | 175,251 | 175,924 |
| 負債合計 | 398,456 | 405,741 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,263 | 32,263 |
| 資本剰余金 | 37,060 | 37,117 |
| 利益剰余金 | 209,570 | 211,100 |
| 自己株式 | 4,089 | 3,908 |
| 株主資本合計 | 274,805 | 276,572 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,558 | 11,802 |
| 繰延ヘッジ損益 | 545 | 184 |
| 土地再評価差額金 | 8,503 | 8,503 |
| 為替換算調整勘定 | 442 | 293 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,196 | 1,209 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,148 | 4,986 |
| 新株予約権 | 379 | 400 |
| 非支配株主持分 | 16,311 | 15,059 |
| 純資産合計 | 294,644 | 297,020 |
| 負債純資産合計 | 693,101 | 702,761 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 177,893 | 185,783 |
| 売上原価 | 141,160 | 147,064 |
| 売上総利益 | 36,733 | 38,718 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,720 | 30,415 |
| 営業利益 | 8,012 | 8,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 42 |
| 受取配当金 | 448 | 469 |
| 持分法による投資利益 | 39 | 464 |
| その他 | 701 | 808 |
| 営業外収益合計 | 1,221 | 1,785 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 286 | 281 |
| 設備賃貸費用 | 208 | 210 |
| その他 | 231 | 201 |
| 営業外費用合計 | 726 | 693 |
| 経常利益 | 8,508 | 9,394 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 88 | 32 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 10 |
| その他 | 67 | - |
| 特別利益合計 | 157 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 220 | 194 |
| その他 | 45 | 23 |
| 特別損失合計 | 266 | 218 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,399 | 9,219 |
| 法人税等 | 3,143 | 3,263 |
| 四半期純利益 | 5,255 | 5,955 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 434 | 255 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,821 | 5,699 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,255 | 5,955 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 168 | 1,314 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31 | 850 |
| 為替換算調整勘定 | 87 | 148 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 40 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 77 |
| その他の包括利益合計 | 232 | 1,979 |
| 四半期包括利益 | 5,023 | 7,934 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,493 | 7,538 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 529 | 396 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) | |
|--|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | <p>当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)日江金属を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、合併により消滅したことに伴い、斎藤医科工業(株)他1社を連結の範囲から除いております。</p> |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | <p>該当事項はありません。</p> |

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、物流関連事業の有形固定資産の買替更新に際し、同事業の連結子会社に係る有形固定資産の使用実態及び使用見込期間を再検討した結果、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が282百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ282百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) | |
|--|--|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> |

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| エア・ウォーター&エネルギー・ パワー小名浜(株) | 3,748百万円 | 3,748百万円 |
| ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED | 2,994百万円 | 3,107百万円 |
| 苫小牧共同酸素(株) | 1,819百万円 | 1,783百万円 |
| (株)明野九州屋ファーム | 208百万円 | 199百万円 |
| (株)シーケム | 4,460百万円 | - 百万円 |
| その他 | 427百万円 | 384百万円 |
| 計 | 13,658百万円 | 9,223百万円 |

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 3,070百万円 | 2,902百万円 |
| 支払手形 | 2,365百万円 | 1,778百万円 |
| 設備支払手形 (流動負債の「その他」) | 181百万円 | 113百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 6,663百万円 | 6,684百万円 |
| のれんの償却額 | 642百万円 | 608百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,924 | 20 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,122 | 21 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|---------------|-------------------|------------|------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 産業ガス 関連事業 | ケミカル 関連事業 | 医療関連 事業 | エネルギー 関連事業 | 農業・ 食品関連 事業 | 物流関連 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 36,775 | 18,073 | 37,218 | 10,218 | 34,380 | 10,924 | 30,302 | 177,893 | - | 177,893 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,048 | 22 | 41 | 545 | 180 | 3,303 | 937 | 6,079 | 6,079 | - |
| 計 | 37,824 | 18,096 | 37,259 | 10,763 | 34,560 | 14,227 | 31,240 | 183,973 | 6,079 | 177,893 |
| セグメント 利益 | 2,903 | 163 | 957 | 720 | 1,308 | 505 | 1,946 | 8,505 | 2 | 8,508 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|---------------|-------------------|------------|------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 産業ガス 関連事業 | ケミカル 関連事業 | 医療関連 事業 | エネルギー 関連事業 | 農業・ 食品関連 事業 | 物流関連 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 40,719 | 18,617 | 38,596 | 10,882 | 34,756 | 11,529 | 30,681 | 185,783 | - | 185,783 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,317 | 43 | 56 | 790 | 208 | 3,645 | 626 | 6,689 | 6,689 | - |
| 計 | 42,037 | 18,660 | 38,653 | 11,673 | 34,964 | 15,175 | 31,308 | 192,473 | 6,689 | 185,783 |
| セグメント 利益 | 3,356 | 680 | 920 | 514 | 1,145 | 643 | 2,131 | 9,391 | 2 | 9,394 |

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、物流関連事業の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「物流関連事業」で282百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 24円72銭 | 29円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,821 | 5,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 4,821 | 5,699 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,068 | 195,434 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 24円67銭 | 29円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 373 | 335 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 4,122百万円 |
| 1株当たり配当金 | 21円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月28日 |

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。